

ファンドレポート



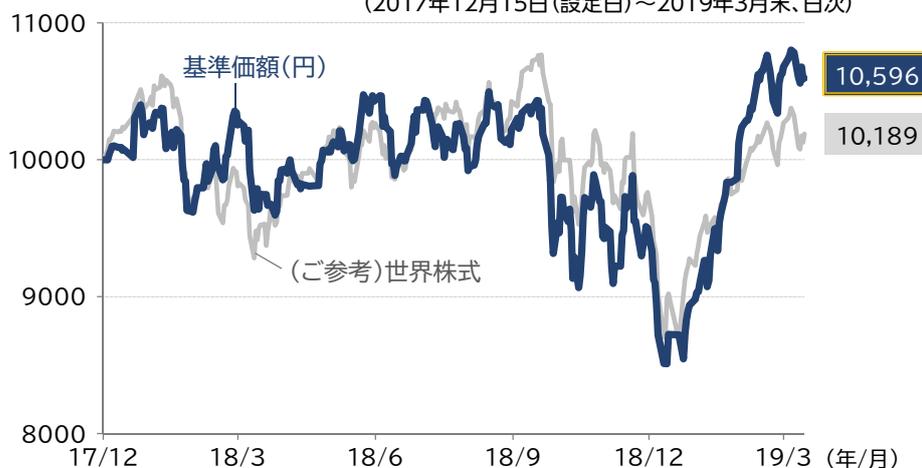
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]
5G(第5世代移動通信システム)の普及によって
業績面で恩恵を受ける銘柄に注目

以下、「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド[愛称:THE 5G]」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)のレポートをご紹介します。

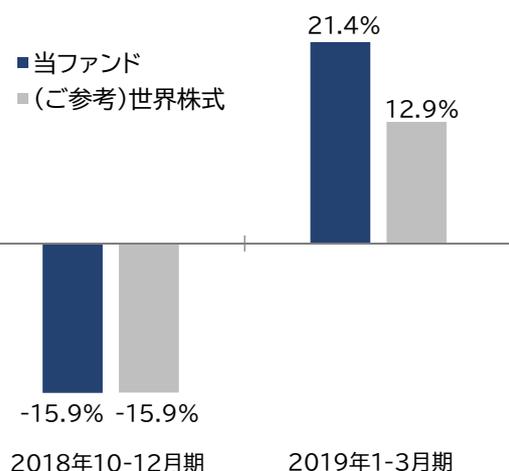
当ファンドの推移と主な投資行動

【当ファンドと世界株式の推移】

(2017年12月15日(設定日)～2019年3月末、日次)



【期間別のパフォーマンス】



2018年末にかけて、世界株式と当ファンドのリターンはマイナスとなりました。2019年初以降の上昇局面では、当ファンドは世界株式を上回るリターンとなりました。下落局面(2018年10-12月)での組入銘柄比率の引き上げに加え、5G関連事業が投資企業の業績を押し上げたことが背景であるといえます。

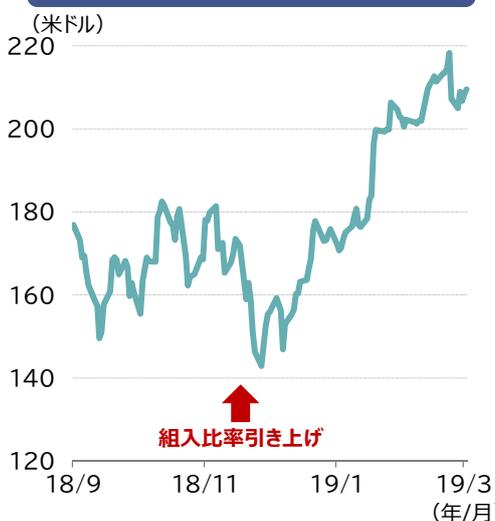
【2018年10-12月期における主な投資行動】

(2018年9月末～2019年3月末、日次)

ザイリンクスの株価推移



ゼブラ・テクノロジーの株価推移



ユニバーサル・ディスプレイの株価推移



※基準価額は信託報酬控除後です。世界株式(MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*))は設定日を10,000として指数化しています(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。

※上記は過去の主な投資行動を示したものであり、投資銘柄が必ずしも上昇するものではありません。

(出所)Bloomberg、ファクトセット、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

下記は当ファンドの主要投資対象ファンド「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」のデータを基に作成しています。

パフォーマンス:2019年初来(2019年3月末現在)



寄与度分析(円ベース)

- 年初以降、多くの保有銘柄が上昇したことが主要投資対象ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。また、一部の銘柄については2018年10-12月に組入比率を引き上げており、株式市場が軟調な局面におけるこうした投資行動も奏功したものと考えます。
- 特に、世界経済への不透明感が強まる中でも、5G関連の設備投資需要は旺盛であり、業績が予想を大きく上回った一部の銘柄の寄与度が大きくなりました。

寄与度上位銘柄:2019年初来(2019年3月末現在)

銘柄名	国	株価騰落率(%)	寄与度(%)
ザイリンクス (通信インフラ関連)	米国	51.2	1.8
ユニバーサル・ディスプレイ (IoT機器・装置関連)	米国	66.2	1.7
キーサイト・テクノロジーズ (通信インフラ関連)	米国	45.4	1.4
プルーフポイント (通信インフラ関連)	米国	43.0	1.3
アリババ・グループ・ホールディング (通信サービス関連)	中国	31.5	1.0
ゼブラ・テクノロジーズ (IoT機器・装置関連)	米国	34.7	1.0
アナログ・デバイセズ (IoT機器・装置関連)	米国	24.1	0.9
モトローラ・ソリューションズ (通信インフラ関連)	米国	25.9	0.9
シスコシステムズ (通信インフラ関連)	米国	27.6	0.9
ルメンタム・ホールディングス (IoT機器・装置関連)	米国	36.3	0.8

ザイリンクス

米国の半導体メーカー。10-12月期の決算発表において5G関連事業が好調となった点がプラス材料となりました。中国や韓国において5Gの通信インフラ敷設が進んでいることが好調な業績の背景です。

ユニバーサル・ディスプレイ

有機ELディスプレイ素材・技術を提供している米国企業。10-12月期の決算が好調だったことに加え、2019年に入り有機ELを搭載した新型スマートフォンの製品化が相次いで発表されたことなどがプラス材料となりました。

プルーフポイント

米国のセキュリティソフトウェア企業。10-12月期の決算発表で良好な業績と見通しを発表しました。5Gの普及によってIoT(モノのインターネット)社会が到来することで、セキュリティの重要性は高まるといえます。

(出所)ファクトセット、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後、主要投資対象ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

下記は当ファンドの主要投資対象ファンド「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」のデータを基に作成しています。

過去1年間の投資行動(2019年3月末現在)



地域戦略

- 過去1年間について、アジアの投資比率を引き下げ、北米の投資比率を引き上げました。アジア地域の銘柄は、米中貿易摩擦問題や、中国をはじめとした新興国経済鈍化の影響を受けやすく、業績の下方修正リスクが高いと判断しました。
- 中期的には、世界経済の成長エンジンであるアジア地域における5G普及の恩恵を受ける企業は多く、市場動向を見ながら組入比率引き上げのタイミングを模索します。

【地域別構成比率】



組入銘柄(上位10銘柄)

- 組入上位10銘柄について、1年前と比較すると6銘柄が入れ替わりました。
- サイバーセキュリティ関連やIoT機器・装置関連が新たに上位銘柄に加わりました。いずれも5G普及の恩恵を受け構造的な成長余地が大きいことに加え、短期的にも投資妙味が高いと考える銘柄です。

【組入銘柄(上位10銘柄)比較】

(2018年3月末現在)

	銘柄名	国・地域	産業分野
1	キーサイト・テクノロジーズ	米国	通信インフラ関連
2	モトローラ・ソリューションズ	米国	通信インフラ関連
3	チャイナ・モバイル	香港	通信サービス関連
4	ブロードコム	米国	通信インフラ関連
5	TDK	日本	IoT機器・装置関連
6	TモバイルUS	米国	通信サービス関連
7	シスコシステムズ	米国	通信インフラ関連
8	ザイリンクス	米国	通信インフラ関連
9	AACテクノロジーズ・ホールディングス	中国	IoT機器・装置関連
10	メディアテック	台湾	IoT機器・装置関連

(2019年3月末現在)

	銘柄名	国・地域	産業分野
1	パロアルトネットワークス	米国	通信インフラ関連
2	ザイリンクス	米国	通信インフラ関連
3	キーサイト・テクノロジーズ	米国	通信インフラ関連
4	アルティスUSA	米国	通信インフラ関連
5	ゼブラ・テクノロジーズ	米国	IoT機器・装置関連
6	シスコシステムズ	米国	通信インフラ関連
7	モトローラ・ソリューションズ	米国	通信インフラ関連
8	アナログ・デバイセズ	米国	IoT機器・装置関連
9	村田製作所	日本	IoT機器・装置関連
10	ユニバーサル・ディスプレイ	米国	IoT機器・装置関連

※地域別構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

下記は当ファンドの主要投資対象ファンド「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」のデータを基に作成しています。

今後の見通し

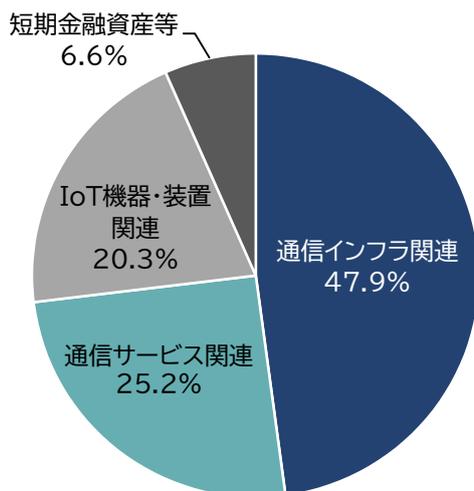


- 5Gの本格的な商用化は2020年と見られていますが、一部の地域では既に5Gサービスの提供が始まっています。具体的には、米大手通信事業者のベライゾン・コミュニケーションズは米国の一部の都市で、4月からモバイル通信向けの5Gサービスを提供しています。また、韓国では4月に通信大手3社が5Gのモバイルサービスを開始しました。
- 各国の政府による周波数帯の割り当ても進んでいます。米国では28GHz帯の入札/割り当てが完了し、現在は24GHz帯の入札が実施されています。また、日本では4月に総務省が、5Gで活用する予定の周波数帯について、国内の通信事業者に割り当てを実施しました。
- このように、5Gはその本格的な普及に向けて着々と準備が進んでいます。関連銘柄の業績にも恩恵が始まっており、一部の通信インフラ関連銘柄は株価が大きく上昇しています。5Gは様々な次世代技術・サービスを支える「基盤」としての役割が期待されており、今後さらに投資や関連サービスが拡大すると見られています。
- 2018年末から株式市場は上下に大きく変動しており、変動性が高い状況が続いています。米中貿易摩擦問題の不透明感が強まる中では、好景気や低金利の後押しを受けた業績成長は期待しがたく、成長の確度が高い銘柄を選別することが重要であると考えます。5Gは今まさに離陸期を迎えており、魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

5Gのインフラ整備時期には通信インフラ関連銘柄に注目

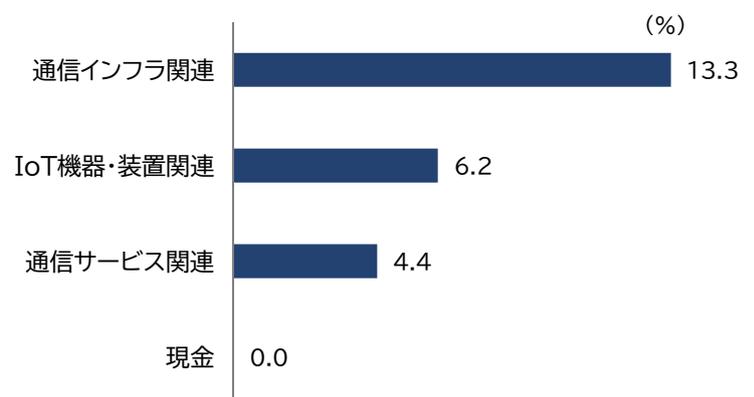
【産業分野別構成比率】

(2019年3月末現在)



【産業分野別寄与度】

(2018年12月末～2019年3月末)



※産業分野別構成比率は対純資産総額比

※産業分野別寄与度は主要投資対象ファンドの構成銘柄について、円ベースの寄与度を算出し産業分野別に分類した合計値(出所)Bloomberg、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5G関連トピックス



米国において高まる5Gの戦略的重要性

- 2019年4月12日、米国のトランプ大統領は諸外国との「5G普及競争」に勝利するといった方針を明確にし、規制の緩和や周波数帯の拡張について演説を行いました。
- 同日、FCC(米連邦通信委員会)のパイ長官は具体的な施策について言及しました。帯域拡張のために高周波数帯入札を2019年12月に実施する方針や地方の通信インフラ整備のために200億米ドル規模の基金を活用すると発表しました。

5G関連サービス:ゲームストリーミング

- 5Gを活用した次世代サービスとして「ゲームストリーミング*」が注目されています。4Kなどの高画質のゲームをストリーミングで利用するには、通信速度・容量、遅延を大幅に改善する必要があり、5Gによって「ゲームストリーミング」が現実のものになると見られています。
*専用のハードウェアを必要とせず、インターネットにつながったスマホやPCで楽しめるゲームのこと。
- グーグルは2019年中にゲームストリーミングサービスの「Stadia」をリリースする予定で、5Gを活用したエンターテインメントサービスが拡大する可能性があるといえます。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日から2028年1月7日までとします。(2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8264%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.1664%(税抜1.08%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.66%程度(税抜0.66%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※2019年10月1日の消費税率改正適用前の料率にて表示しています。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト
スマートフォンでQR
コードを読み取るかア
ドレスを入力してアク
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

【販売会社一覧】

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 *	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

*ネット専用のお取り扱いとなります。
 ※上記は2019年5月16日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

※上記は2019年5月16日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】●当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用する各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会